



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東  
コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 篤史  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前原 聡 TEL 03-3562-7521  
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	10,780	△15.3	△158	—	△186	—	△459	—
2023年8月期	12,742	—	△216	—	△243	—	△668	—

（注）包括利益 2024年8月期 △451百万円（—％） 2023年8月期 △667百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△180.39	—	△37.8	△2.3	△1.4
2023年8月期	△263.44	—	△45.9	△2.6	△1.7

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

（注）1. 2023年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	7,052	1,015	13.7	381.89
2023年8月期	9,093	1,503	15.9	572.01

（参考）自己資本 2024年8月期 970百万円 2023年8月期 1,454百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	756	△41	△1,670	981
2023年8月期	△33	△53	360	1,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00	38	△5.6	2.5
2024年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00	38	△8.3	3.0
2025年8月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

（注）2023年8月期の純資産配当率（連結）につきましては、連結初年度のため、期末純資産に基づき算定しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,491	△8.0	173	292.0	154	399.2	101	—	39.90
通期	10,321	△4.2	178	—	138	—	67	—	26.60

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年8月期	2,581,600株	2023年8月期	2,581,600株
2024年8月期	39,496株	2023年8月期	38,706株
2024年8月期	2,544,750株	2023年8月期	2,535,858株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	10,232	△17.2	△240	—	△260	—	△496	—
2023年8月期	12,359	△9.1	△267	—	△289	—	△683	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△194.97	—
2023年8月期	△269.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	6,836	962	13.4	361.04
2023年8月期	8,907	1,487	16.1	565.76

（参考）自己資本 2024年8月期 917百万円 2023年8月期 1,438百万円

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,195	△9.0	142	—	142	—	101	—	39.85
通期	9,704	△5.1	112	—	96	—	49	—	19.29

（注）第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する事項) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症がほぼ終息し観光需要に回復が見られ、株式市場も堅調に推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナの対立激化と円安基調の継続による原材料・諸物価の高騰に加えて、実質賃金の下落傾向も続くなど、景気の先行きは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはハピネス・アンド・ディの構造改革、新規事業の子会社設立、M&Aの積極化、AbHeriの展開拡大等のグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画(2023年10月3日公表)の取組みを進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、輸入ブランド雑貨・時計を縮小し、利益率の高い宝飾品・プライベートブランド(PB)の拡充を進めました。これにより売上総利益率が単体ベースで前期の34.1%から36.7%へ向上いたしました。また、不採算店17店舗の閉店を実施し、収支の改善へ向けた店舗網の整理統廃合を進めました。

店舗の統廃合及び改装につきましては、9月に広島府中店、10月に富山ファボーレ店、11月に木曾川店・鹿嶋店・和歌山店・延岡店・福岡店・堺北花田店、1月に新三郷店・草津店、2月に幕張新都心店、4月におのだ店、5月に座間店、7月に浜松店、8月末を最終営業日として千葉ニュータウン店・札幌店・綾川店を閉店いたしました。また、既存店舗の活性化として9月に直方店、11月に高岡店、3月に越谷店・宮崎店、5月に下田店・久御山店の改装を実施いたしました。これによりハピネス・アンド・ディ単体の店舗数は2024年8月末現在71店舗(8月末日最終営業とした閉店店舗を含めると74店舗)となり、当社グループ店舗数はAbHeri直営店3店舗を加えますと同74店舗となりました。

新規事業の取組みにつきましては、10月に100%子会社である株式会社No.を設立し、ジュエリー新規事業へ向けて市場調査・商品企画を進めてまいりました。これにより2025年8月期における販売開始の体制が整いつつあります。

M&A積極化への取組みといたしましては、事業モデルの多様化を図るため、高いシナジー効果が期待される企業を幅広く対象とした検討・交渉を進めております。

営業及び商品政策につきましては、利益率の高いPB革小物・バッグの販売強化を図るとともに、PBジュエリーの新商品を投入いたしました。好調な金商品については品揃えの拡充と利益率の改善に努めました。また、在庫につきましては、商品区分ごとの仕入・在庫の適正化に取り組みました。構造改革における実績面の成果を得るまでに一定の期間はかかるものと想定しておりますが、宝飾品の展開を拡大した売場のレイアウト変更を順次進め、宝飾・金商品の強化店舗拡充による改革への取組みを着実に進めております。また、4月には24Kの金商品製造販売に強みを持つ株式会社RAINと企画開発・製造委託に関する業務提携を締結し、品揃え拡充への取組みも進めました。

なお、AbHeriにおいては、業績が堅調に推移してきた中で第4四半期において販売がやや弱含んでおりますが、関西進出へ向けて大阪市への新規出店準備に着手しております。

販売費及び一般管理費につきましては、本社スペースの縮小を実施するなど固定費の削減に努め、一時的な閉店・改装費用が発生いたしました。閉店効果も含め人件費・店舗運営費を中心に減少いたしました。

なお、上記のほか、特別損失として、店舗の改装等に伴う固定資産廃棄損 8,506千円、投資有価証券売却損 1,891千円、減損損失 262,712千円、店舗閉鎖損失 6,058千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額 8,360千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 10,780,967千円(前期比 15.3%減)、営業損失 158,219千円(前期は営業損失 216,799千円)、経常損失 186,916千円(前期は経常損失 243,762千円)、親会社株主に帰属する当期純損失 459,062千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失 668,051千円)となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期(12月~2月)の占める比重が高くなっております。

(参考) 当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、閉店の影響を受けたものの、PBジュエリー等の新規展開商品が比較的好調であったことに加え、金相場の持続的な上昇もあり金商品の販売が大きく伸長し、2022年12月にAbHeriを連結子会社化した影響と合わせて、売上高 3,135,336千円(前期比9.0%増)となりました。
- ・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、商品展開を絞った結果、売上高 1,709,235千円(同32.5%減)となりました。

・バッグ・小物は、PB商品が目標を上回って推移したほか、品揃えの見直しにより一部海外ブランドは好調となりました。しかしながら、円安等の影響により主力海外ブランドの価格上昇があったことで購買意欲が減退し、売上高 5,936,395千円(同19.0%減)となりました。

<商品区分別売上高>

	前連結会計年度	当連結会計年度
宝飾品(千円)	2,875,017	3,135,336
時計(千円)	2,532,305	1,709,235
バッグ・小物(千円)	7,335,271	5,936,395
合計(千円)	12,742,594	10,780,967

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,718,808千円となり、前連結会計年度末と比較して1,685,057千円減少しております。これは主として現金及び預金が956,013千円減少、商品及び製品が771,049千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,333,278千円となり、前連結会計年度末と比較して356,657千円減少しております。これは主として繰延税金資産が75,785千円増加したものの、建物及び構築物(純額)が201,448千円減少、有形固定資産のその他(純額)が45,397千円減少、投資有価証券が43,737千円減少、敷金及び保証金が122,434千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,274,203千円となり、前連結会計年度末と比較して132,810千円減少しております。これは主として未払法人税等が10,690千円増加、流動負債のその他が93,452千円増加したものの、仕入債務(支払手形、買掛金、電子記録債務の合計)が38,355千円減少、1年内返済予定の長期借入金125,395千円減少、契約負債が21,489千円減少、店舗閉鎖損失引当金が20,780千円減少、資産除去債務が38,463千円減少したことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,762,233千円となり、前連結会計年度末と比較して1,421,082千円減少しております。これは主として長期借入金1,336,234千円減少、固定負債のその他が114,806千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,015,650千円となり、前連結会計年度末と比較して487,822千円減少しております。これは主として利益剰余金が497,225千円減少したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、981,220千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は756,677千円(前期は33,749千円の減少)となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失474,289千円、法人税等の支払額67,026千円、売上債権の増加54,823千円、仕入債務の減少38,355千円があった一方で、棚卸資産の減少759,387千円、減損損失262,712千円、減価償却費163,619千円、未払消費税等の増加83,494千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41,832千円(前期は53,578千円の減少)となりました。これは、主として敷金及び保証金の回収による収入112,160千円、投資有価証券の売却による収入54,900千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出106,625千円、資産除去債務の履行による支出83,113千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,670,858千円(前期は360,955千円の増加)となりました。これは、主として長期借入れによる収入450,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,911,629千円、長期未払金の返済による支出168,864千円、配当金の支払額38,047千円があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

業績に大きな影響を与えた円安・諸物価の高騰は、日米金融当局がこれまでの政策を見直す動きもあり、賃上げの動きもすそ野が広がるものと期待されており、外部環境の悪化に一定の歯止めがかかるものと予想されますが、小売業界にとって依然厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境において当社は、外部環境の変化を踏まえたグループ戦略に主眼を置いた、中期経営計画を推進しております(詳細は2023年10月3日公表「中期経営計画について」をご確認ください)。ハピネス・アンド・ディの構造改革、新規事業の立ち上げ、M&Aの積極化、AbHeriの展開拡大等を進めております。グループ各社の取組みは着実に進展していることから、具体的な実績を積み上げていく段階に入っております。

##### ①ハピネス・アンド・ディの構造改革

###### i) 商品改革

当期においては環境変化への対応として、輸入ブランド雑貨・時計を縮小し、利益率の高い宝飾・プライベートブランドの拡充を推進してまいりました。宝飾品の売上構成比のアップに比例して、売上総利益率も向上してまいりました。翌期においては引き続き宝飾・金商品の販売を一層強化するため、レイアウト変更による宝飾強化店舗を拡充してまいります。

###### ii) 全販売スタッフの接客力の向上

2024年8月23日に公表いたしました「プロの接客ノウハウとAIデータ分析を融合させた、次世代の宝飾接客教育実証を開始」に記載のとおり、株式会社Sapeetとともに開発した「AIロープレ」の活用を本格化させ、全販売スタッフの接客力の向上を図ってまいります。

##### ②株式会社AbHeriの関西進出

株式会社AbHeriは東京都に2店舗、福岡県に1店舗を展開しておりますが、翌期において日本有数の繁華街大阪市北区の大型商業施設へ新規出店の準備を進めております。インバウンドを含め関西マーケットの需要を取り込むことで、中長期的な収益の拡大に寄与するものと期待されます。

##### ③株式会社No.によるジュエリー新規事業の立ち上げ

2023年10月6日に100%子会社である株式会社No.を設立いたしました。

初年度は商品開発期と位置づけ、市場調査・商品企画を中心に展開してまいりました。翌期においては、人員も含めた体制整備を進め、上期において通信販売とPOPUP店舗による販売開始を計画しております。早期の収益化へ向けて引き続き取り組んでまいります。

##### ④M&Aを積極的に推進

当期に引き続き当社グループは、今後さらなる業績・事業規模の拡大を図り、持続的な成長をしていくために、新たな収益機会となり得るM&Aを積極的に推進してまいります。高いシナジー効果が得られる企業を幅広く対象とし、検討・交渉を進めてまいります。

##### ⑤宝飾関連における新たな事業領域・新業態の多店舗展開

2024年8月26日公表の「第三者割当による第11回新株予約権(行使価額修正型新株予約権転換権付)の行使価額修正(行使価額修正型新株予約権への転換権の行使)及び資金使途変更のお知らせ」に記載しましたが、宝飾関連における新たな事業領域・新業態の多店舗展開を検討しております。現在検討段階にあり、下記業績見通しには織り込んでおりませんが、早期の実現へ向けて進展を図るべく取り組んでまいります。また、今後開示すべき事項を決定した場合には速やかに公表いたします。

これらにより、2025年8月期の連結業績見通しは、売上高 10,321百万円(前期比△4.2%)、営業利益 178百万円(前期は営業損失 158百万円)、経常利益 138百万円(前期は経常損失 186百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 67百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失 459百万円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、「(4) 今後の見通し」に記載したハピネス・アンド・ディの構造改革等に取り組んでおります。

また、資金面においては、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは756百万円となり、当連結会計年度末において、現金及び預金981百万円を保有しており、現在財務制限条項のついた金融機関との借入契約はなく、当座貸越契約の未実行残高等の資金調達余力もあることから、当面の財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

なお、当社は、2023年10月に第三者割当による第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行を行っております。権利行使期間は2026年10月までとなっており、今後の行使による調達額はM&Aをはじめとする事業領域の拡大等に充当し、自己資本の充実にも資するものと考えております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,937,234	981,220
受取手形	4,046	6,398
売掛金	677,405	729,876
商品及び製品	4,464,805	3,693,755
仕掛品	16,975	14,003
原材料及び貯蔵品	174,347	188,981
その他	129,050	104,572
流動資産合計	7,403,866	5,718,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,841	2,077,759
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,713,778	△1,672,144
建物及び構築物(純額)	607,062	405,614
リース資産	17,640	20,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,352	△6,357
リース資産(純額)	15,288	14,626
建設仮勘定	—	16,449
その他	1,749,347	1,540,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,606,780	△1,443,314
その他(純額)	142,566	97,169
有形固定資産合計	764,917	533,859
無形固定資産		
のれん	50,922	38,941
その他	69,244	58,395
無形固定資産合計	120,167	97,336
投資その他の資産		
投資有価証券	72,751	29,013
敷金及び保証金	702,541	580,107
繰延税金資産	6,259	82,045
その他	23,297	10,915
投資その他の資産合計	804,850	702,082
固定資産合計	1,689,935	1,333,278
資産合計	9,093,801	7,052,086



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,719	460,422
電子記録債務	269,819	341,759
1年内返済予定の長期借入金	1,868,575	1,743,180
リース債務	3,528	4,053
未払法人税等	38,509	49,200
契約負債	96,328	74,839
賞与引当金	90,000	97,004
店舗閉鎖損失引当金	20,780	—
資産除去債務	38,463	—
その他	410,290	503,743
流動負債合計	3,407,013	3,274,203
固定負債		
長期借入金	3,557,981	2,221,747
リース債務	11,760	10,800
資産除去債務	337,841	368,760
その他	275,732	160,925
固定負債合計	4,183,315	2,762,233
負債合計	7,590,329	6,036,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	348,699	348,699
資本剰余金	335,723	336,825
利益剰余金	804,459	307,234
自己株式	△28,150	△23,445
株主資本合計	1,460,731	969,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,158	1,508
その他の包括利益累計額合計	△6,158	1,508
新株予約権	48,899	44,829
純資産合計	1,503,472	1,015,650
負債純資産合計	9,093,801	7,052,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	12,742,594	10,780,967
売上原価	8,277,935	6,666,782
売上総利益	4,464,658	4,114,185
販売費及び一般管理費	4,681,458	4,272,404
営業損失(△)	△216,799	△158,219
営業外収益		
受取利息	19	113
受取配当金	1,964	1,367
助成金収入	1,167	1,049
その他	2,727	4,794
営業外収益合計	5,878	7,325
営業外費用		
支払利息	30,713	32,763
その他	2,127	3,258
営業外費用合計	32,841	36,022
経常損失(△)	△243,762	△186,916
特別利益		
雇用調整助成金	1,807	—
新株予約権戻入益	154	156
特別利益合計	1,961	156
特別損失		
固定資産廃棄損	3,309	8,506
投資有価証券売却損	—	1,891
減損損失	187,131	262,712
店舗閉鎖損失	—	6,058
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,780	8,360
特別損失合計	211,221	287,530
税金等調整前当期純損失(△)	△453,021	△474,289
法人税、住民税及び事業税	58,400	61,224
法人税等調整額	156,629	△76,451
法人税等合計	215,030	△15,227
当期純損失(△)	△668,051	△459,062
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△668,051	△459,062

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△668,051	△459,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	7,666
その他の包括利益合計	238	7,666
包括利益	△667,813	△451,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△667,813	△451,396

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	343,785	325,528	1,510,636	△19,586	2,160,363
当期変動額					
新株の発行	4,914	4,914			9,828
剰余金の配当			△38,124		△38,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△668,051		△668,051
自己株式の取得				△37,484	△37,484
自己株式の処分		2,636		18,985	21,621
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使		2,644		9,935	12,579
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,914	10,194	△706,176	△8,563	△699,631
当期末残高	348,699	335,723	804,459	△28,150	1,460,731

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,396	△6,396	60,875	2,214,842
当期変動額				
新株の発行				9,828
剰余金の配当				△38,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△668,051
自己株式の取得				△37,484
自己株式の処分				21,621
新株予約権の発行			744	744
新株予約権の行使			△12,566	12
新株予約権の失効			△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	238		238
当期変動額合計	238	238	△11,976	△711,369
当期末残高	△6,158	△6,158	48,899	1,503,472

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	348,699	335,723	804,459	△28,150	1,460,731
当期変動額					
剰余金の配当			△38,162		△38,162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△459,062		△459,062
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使		1,101		4,705	5,807
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,101	△497,225	4,705	△491,417
当期末残高	348,699	336,825	307,234	△23,445	969,313

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,158	△6,158	48,899	1,503,472
当期変動額				
剰余金の配当				△38,162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△459,062
新株予約権の発行			1,887	1,887
新株予約権の行使			△5,800	6
新株予約権の失効			△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,666	7,666		7,666
当期変動額合計	7,666	7,666	△4,070	△487,822
当期末残高	1,508	1,508	44,829	1,015,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△453,021	△474,289
減価償却費	200,488	163,619
のれん償却額	8,986	11,981
株式報酬費用	28,534	18,898
固定資産廃棄損	3,309	8,506
減損損失	187,131	262,712
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	7,004
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	20,780	△20,780
受取利息及び受取配当金	△1,983	△1,480
支払利息	30,713	32,763
雇用調整助成金	△1,807	—
売上債権の増減額(△は増加)	79,048	△54,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	204,999	759,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,451	△38,355
契約負債の増減額(△は減少)	32,790	△21,489
未払金の増減額(△は減少)	△16,154	5,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,652	83,494
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,376	31,926
その他	19,717	61,972
小計	112,051	836,303
利息及び配当金の受取額	2,466	1,471
利息の支払額	△32,594	△31,834
雇用調整助成金の受取額	1,807	—
法人税等の還付額	—	17,762
法人税等の支払額	△117,480	△67,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,749	756,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	257,051	—
有形固定資産の取得による支出	△53,577	△106,625
無形固定資産の取得による支出	△56,305	△7,435
投資有価証券の取得による支出	△5,232	△4,721
投資有価証券の売却による収入	—	54,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167,677	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28,520	△6,997
敷金及び保証金の回収による収入	7,618	112,160
資産除去債務の履行による支出	—	△83,113
その他	△3,932	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,578	△41,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	2,800,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△2,109,913	△1,911,629
長期未払金の返済による支出	△201,230	△168,864
自己株式の取得による支出	△37,484	—
配当金の支払額	△37,882	△38,047
その他	△2,535	△2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,955	△1,670,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,627	△956,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,607	1,937,234
現金及び現金同等物の期末残高	1,937,234	981,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額60,920千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は24,038千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	572円01銭	381円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△263円44銭	△180円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,503,472	1,015,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,899	44,829
(うち新株予約権(千円))	(48,899)	(44,829)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,454,573	970,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,542,894	2,542,104

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△668,051	△459,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△668,051	△459,062
普通株式の期中平均株式数(株)	2,535,858	2,544,750

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。